

問われ続ける存在になる原子力立地点住民

—立地点住民の自省性と生活保全との関係を捉える試論—

山室 敦嗣
(福岡工業大学)

原子力利用にともない生じた事故等の事態によって日本各地の立地点住民は、程度の差はあれ生活を揺るがされ続けている。こうした現実をふまえるならば、立地点住民の生活保全はいかにして可能かという問題設定の考察が求められているのではないか。

この問題設定を考察する視角の1つとして本稿は、立地点住民にみられる自省的な態度とその態度にもとづく活動に着目し、それと生活保全との関係を分析する枠組みの構成を試みた。枠組み構成にあたっては、生活環境主義の経験論から着想をえた。ただし、立地点住民の経験を把握するさいに住民間にみられる立場性の差異から出発するのではなく、住民に通底しうる経験を対象化し、それを基底に分析枠組みを試論的に構成した。その枠組みのもとで立地点住民の生活保全の可能性を指摘した。また本稿が依拠した経験論的アプローチの立場から被害論とのかかわりについて言及した。

キーワード：原子力立地点住民、生活保全、住民の自省性、経験論的アプローチ

1. 問題関心と目的

福島第1原子力発電所の事故以降、地元外へと避難を余儀なくされた人々を含め、全国各地の原子力施設の立地点住民は、原子力利用の展開にともない生じた事態によって生活を激しく揺るがされている。被曝や風評被害などの諸被害、再稼動問題を含む原子力政策・エネルギー政策の行方、地域経済の変容などの事態が、連動しながら次々と押しよせる。こうした事態は立地点住民の家族や知人などとの社会関係、仕事の意味や家計、健康状態などから構成された日常性を揺るがす。その内容や度合は、立地点のありようや避難しているか否かなどによって異なるものの、揺るがされた日常性を修復し、新たに形成し続けたいと思わぬ生活解体を招く。つまり、各地の立地点住民は生活保全——揺るがされた日常性の修復と形成——という切実な課題を抱えているといえる。

こうした立地点住民の現実をふまえるならば、原子力利用にともない生じた事態に直面した立地点住民にとって生活保全はいかにして可能か、という問題設定の考察が求められているのではないか。

この問いの考察に資する議論の1つが、社会運動論と公共圏論に拠りながら原子力政策・エネルギー政策の転換可能性について論じた研究である(長谷川, 2003; 2011)。その成果である脱原発運動や環境NGOがもつ「政策提言能力」「社会的監視機能」の強化という議論(長谷川,

2011:191)は、立地点住民の生活保全にとっても1つの方向性を示している。立地点でも展開する、原子力政策に対抗的な集合行為が一定の支持を得て政策提言や施設の監視といった力量を強化できれば、政策の行方をつねに見据え続けねばならない住民にとって有意義だからだ。

だが、立地点住民にもみられる対抗的行為に着目することで示せる生活保全の方向性の重要さを認めつつも、住民の現実を顧みるならば別の方向性も併置する必要があるのではないか。その現実とは、被害構造論による立地点住民の研究(飯島, 1998; 田窪, 2002)が明らかにしたように、原子力産業に依存した立地点では、受苦を被っているにもかかわらず差別や不利益をおそれ自己抑制的に振る舞わざるをえない傾向が強いこと。立地点の展望を描こうとすると賛/否といった立場性を呼び寄せ、対立が生まれ人間関係が悪化しやすいことなどである。つまり立地点住民は、程度差はあるものの対立を潜在化させた人間関係のなかに身をおき、受苦に対しても自己抑制的な行為をとらざるをえない可能性をもつ。このことは立地点住民に矛盾や混乱をもたらし、生活保全の取り組みが不安定性を内包することを意味している。

ただし、こうした不安定性を自ら捉え返し働きかけようと試みる住民の自省的な態度と、その態度にもとづく活動がみられる。詳細は後述するが、筆者がフィールドワークを続けている茨城県東海村では、原子力事故で被害をうけた住民が対処の過程で加害/被害、賛/否といった二分法的な枠組みに思考を委ねてしまうことなく、その枠組みから距離をとって新たな地元イメージを形成し、立場の差異に囚われない活動に取り組んだ(山室, 2006)。

ここにみられる、自らの考え方や対処の仕方などの妥当性や意味を捉え返し、それについて検討することを「自省」と呼んでおこう。自省的要因は、理想主義的な現実批判とは違ったかたちの批判を生み出す(井上, 1992:95)ため、自省的な態度による住民活動は、脱原発運動のような理想主義的運動とは異なった意義を立地点住民の生活保全に対してもつと考えられる。ここには、生活保全の取り組みが抱える不安定性を、住民自らが捉え返し改変していく可能性があるように思う。とするならば、従来の諸研究の枠組みでは対象化されていない立地点住民の自省性に着目し、その具体的な発現形態や生活保全にとっての意義などを分析する必要があるのではないか。

以上の関心のもと本稿は、原子力利用にともない生じた事態に直面した立地点住民の自省性と生活保全との関係を分析する枠組みを試論的に提示したい⁽¹⁾。こうした分析枠組みを筆者の事例研究(山室, 2006; 2012)をふまえて提示することで、立地点住民にとって生活保全はいかにして可能かという問題設定の考察を多面的に行う視角の1つになればと考えている。また、枠組構成において依拠する方法論のレベルから今回の特集テーマについて最後に言及したい。

2. 問われ続ける存在になる立地点住民

2.1. 経験論にもとづく枠組構成

立地点住民の自省性と生活保全との関係を分析する枠組みの構成にあたって住民の自省性を視野におさめるには、住民が捉え返し検討する自らの過去の記憶されている言動などを含めた考察が必要となる。つまり、住民の行為だけではなく、住民の経験にまで降りたつことが求められる。そのため本稿は、枠組構成にあたっての着想を生活環境主義が方法論の基本とする「経験論」(鳥越, 1997:20-23)から得たい⁽²⁾。

山室：問われ続ける存在になる原子力立地点住民

ただし急いで付け加えたいのは次の点である。立地点住民を経験レベルから捉える場合、住民のなかにみられる様々な立場性の差異（被害者／加害者、反対派／賛成派など）にもとづき、ある立場の主体にとっての経験を把握することもできる。しかしながら、立場性の差異で翻弄されやすい立地点住民の現実をふまえて生活保全の方向性を多面的に提示しようとするならば、経験を把握するさいに立場性の差異から出発するのではなく、住民に通底しうる地点から出発する必要もあると考える。そこで本稿は、立地点住民に通底しうる経験を対象化し、それを基底に枠組みを構成したい。この試みは立場性の差異に着目した従来の議論と相補することになるだろう。

2.2. 他者から問われる事態への着目

立地点住民に通底しうる経験を対象化するためには、住民をどのように捉えればいいのか。本稿では、立地点住民が他者から問われる事態に着目する。その理由を説明していこう。立地点住民は原子力利用の是非を問われる事態がつねに潜在しているなかで、立ち現れた諸課題、たとえば事故対応や核廃棄物問題、地元経済のあり方をめぐって家族などの身近な人々をはじめ事業主体や行政からも問われる。つまり立地点住民は、原子力利用にともない立ち現れた諸課題をめぐって様々なレベルの他者から問われる事態に否応なく直面する。そして注意したいのは、諸課題をめぐって問う側に身をおく住民も、一転して問われる側にもなることだ。たとえば、原子力事故で被害をうけた住民が加害者に責任を問う一方で、知人などから被曝の有無や地元産物の安全性を問われ、差別的言動や被害を助長する可能性を考慮して応答に窮するといった場合である。

このことを踏まえると、生活保全に取り組む立地点住民は、他者から問われる事態を避けがたく、その事態に原子力への立場や社会的属性などの差異にかかわらず直面するといえる。そして、原子力利用の展開が続くかぎり、生活保全の過程で他者から問われる事態に繰り返し直面することになる。したがって、他者から問われる事態に着目することは、立地点住民を社会的差異に囚われず視野におさめることを可能にし、生活保全の過程で通底しうる経験を対象化する糸口になると考える。そこで、東海村のJCO臨界事故⁽³⁾によって家業の食品加工業に経済的被害などをうけたA夫婦が問われる事態に直面した事例⁽⁴⁾を使い、立地点住民を捉えていこう。

避難区域内に加工場と自宅をもつA夫婦は、事故当日から商品の安全性をめぐって取引先との対応に追われ「避難できなかった」。全国から相次ぐ電話やFAXに、「避難して対応しなかったら事業が潰れる」と感じ、問い合わせを無視することができなかったという。取引先からは送付した安全証明書に対して納得できないといわれ新たな証明書の発行を要求されたり、事故現場から加工場まで「何メートル離れているか測ってこい」と怒られたりした。一方的に取引の中止を告げられることもあった。こうした対応を通じてA夫婦は、東海村で食品を扱うことに困難さを覚え「次の代まで無理だと思い」、一時は家業をたたむことを意識したという。

一連の展開からは、事故を契機にしてA夫婦のもとへ“安全かどうか”をめぐる問いかけが次々と迫り、その二分法的な枠組みの問いに対する応答はあいまいさを許されず、問う側が納得するまで問いかけを続けるということがみられる。A夫婦が事故後に避難せず、取引先への対応に苦慮している様子によくあらわれている。

生活保全に取り組む立地点住民が他者から問われる事態において、まず注目したいのは次の点である。それは、問われることによって立地点住民に立ち現れる問いが有する「意味包摂」(盛

山, 2000: 159) の作用である。問いは、それを受け止めた人に対して、その問いが有意味となるような意味世界の地平を開示し、当人その中に取り込む力をもつ。こうした問いの力は、問いに誠実に対応しようとするほど強く働く(盛山, 2000: 159)。

この指摘をふまえると、A 夫婦が事故当日から取引先に応答し続け、家業をたたむことまで意識したことからは、“安全かどうか”という二分法的な問いが開示する“あいまいさを許さない”意味世界に包摂され、そのもとで生活保全の思考と実践を行っていることがうかがえる。生活保全に取り組む立地点住民は、二分法的な枠組みの問いかけに直面し、その問いが開示する意味世界に思考と実践が取り込まれやすいといえる。

第2に注目したいのは、問いによって開示された意味世界のなかでの立地点住民の応答が他者の解釈を被り、「被解釈客体」(井上, 1977: 204)に陥ることだ。被解釈客体に陥るとは、自己の言動の意図が他者によって異なる意味に解釈され、その解釈にもとづき水路づけられた言動を他者が納得するまで繰り返さざるをえないことである。

事故当日に取引先から商品の安全性を問われたA 夫婦にとって、避難せず思いつくかぎりの安全性を示す対応を続けることが、東海村で食品を扱う者として最善の対応だと考えたという。だが、その思いは汲み取られることなく、A 夫婦は応答の適否の判断を問う側に委ねる状態に陥り、その判断に沿った応答を繰り返すという他者の世界の一客体と化し翻弄されたといえる。

そして、被解釈客体化につながる問う側の解釈は、問われた側が何らかの言動によって応答しなくても行われることがある。A 夫婦が、仮に沈黙して、やり過ごそうとすれば、取引先等により“危険性を隠蔽しようとしている”という解釈につながり、被解釈客体に陥っていく。つまり、被解釈客体化は、問われた側の応答の有無にかかわらない。問われた側にとっては「耐えがたい恣意性」(井上, 1977: 204)としてあらわれるといえる。このように被解釈客体化は、立地点住民を問いが開示した意味世界にいつそう閉じ込めるように働くといえるだろう。

第3点目として、立地点住民の応答が、他者の解釈によって当初とは別の問いかけを呼び寄せ、それによって被解釈客体に陥るおそれもあることだ。仮にA 夫婦が、安全性をめぐる問いかけのもとで原子力の危険性を過度に強調した応答をすると、原子力反対か賛成かという問いを呼び寄せる可能性をはらむ。つまり、ある二分法的な問いかけに回答するなかで、さらなる別の問いかけが二重、三重に迫ってくる、という問いの連鎖の可能性にもさらされている。

上記の3点、問いが開示する意味世界への包摂、被解釈客体化、問いの連鎖性をふまえると、生活保全に取り組む立地点住民の次のような状態が浮かぶ。それは、二分法的な枠組みの問いが開示する意味世界に包摂され閉じ込められやすく、生活保全の思考と実践が限定化される状態である。本稿は、生活保全の過程で、こうした状態におかれる立地点住民を、問われ続ける存在になると捉えたい⁽⁵⁾。

3. 立地点住民に通底しうる経験

3.1. 立地点住民が感受すること

ここでは、問われ続ける存在になる立地点住民に通底しうる経験とはどのようなものかに迫っていきたい。その際、立地点住民が生活保全の過程でいったい何を感じ受するのか、を補助線にし

山室：問われ続ける存在になる原子力立地点住民

て考えていく。では、まず立地点住民が感受することを、臨界事故後に東海村住民が自身の抱えた受苦を受けとめようと試みた事例から明らかにしていこう。

東海村主催による村内女性の人材育成を目的とする研修会に集まった10名程度の女性は、研修の成果を活かすために村の広報誌に担当ページをもっていた。JCO 臨界事故から約1週間後、担当ページに事故の話題を取り上げるかどうかでメンバー内の考え方が二分し、数日間にわたって議論を重ねた。一方は、事故の全貌が明らかにされていないなかで被害者のことを考えると事故以前に決めていた自転車マナーを予定どおりに書くほうがよいという立場、他方は、行政や住民の事故対応を踏まえて地元の原子力施設について考える機会にしたらどうかという立場である。結果的に事故をめぐる記事を書くことに決まるが、記事内容をめぐり再び対立してしまう。メンバーのBさん⁽⁶⁾は、その場の展開を振り返り次のようにいう。「事故について直接書くとなると原子力反対という風にとられてしまう懸念があったと思う。住民の不安もおおってしまうのではないか」。メンバーには原子力関連に勤める知人や臨界事故で避難した知人をもつ者もおり、広報誌の読者によって被解釈客体に陥る可能性を強く意識しなければならなかった。被解釈客体化の可能性をめぐるメンバー内の言及は「無難なものに」という論理を生成させ、防災無線の活用法や防災訓練など住民ができる身近な改善策という“無難な”テーマに落ち着いたという。

Bさんは、夫が原子力研究者であったにもかかわらず「今まで安全だということ村にある原子力施設への関心が低かった」ことや、東海村に住み続ける住民として「安全でないことを踏まえて、この機会に原子力について書かなければ」と記事執筆を生活保全に役立てたいと考えていた。しかし、他方の立場のメンバーによる「被害を受けた人たちに、自分たちにも落ち度があったという風に責めるようなことはできない」という意見に直面し無視することもできなかった。だが、その迷いを考慮した考えが思い浮かばず“無難な”テーマである防災対策の記事にすることを受け入れた。

一方、臨界事故や原子力について触れることを避けようとしたメンバーも、Bさんらの言動に直面して東海村に住むかぎり事故に再び直面する可能性を考えると、事故の話題を避けることが自身の生活保全にとって十分かどうか迷ったという。こうしたやりとりの末、双方が当初の考えを抑制していき“無難なもの”を受け入れ議論が収束した。

この事例で注目したいのは、記事をめぐる2つに分かれた双方にみられる同様の様子である。それは、自身の考え方と相反する言動に直面し、それに一定の理解を示せることで自身の対処に迷いが生じている様子である。では、直面した他者の言動が、自身の対処を迷わせるなかで、メンバーは何を感受しているのかを考えてみたい。

メンバーは、臨界事故時の自主避難や自宅で不安な一夜を過ごしたことなどの事故体験、東海村に住み続けることなどを踏まえた各自の生活保全に対する考え方のもとで広報誌に向き合おうとしていた。ところが、互いが相反する言動に直面し、それに一定の理解を示す自身に気づき、自らの考え方が揺さぶられた。ここからは、既存の考え方だけで現状に対処することへの心もとなさ、自身が問われ続ける存在へと陥っていく現状への不条理さや割り切れなさが錯綜する混沌とした感覚が押し寄せていることがわかる。と同時に、自身のうちに“東海村での生活保全にとって十分な考え方を示せ”という呼びかけがもたらされ、再度、応答を迫られてもいる。つまり、メンバーは他者の言動に直面してもたらされた混沌とした感覚と呼びかけを生活保全の考え方を

揺さぶる力として感受し対処に迷ったと考えられる。

ただ注意したいのは、双方が揺さぶる力を感受し対処に迷いが生じたものの、議論で言及された被解釈客体化の可能性から生成した“無難なものに”という論理に導かれ、言動が方向づけられていったことだ。ここには、集団の場で多義的な方向性をはらみつつ表出された言動が、ある方向へと水路づけられ限定された論理に統合される「規範化作用」(三浦, 2009: 37)が働いている。「規範化作用は、各人の感受性やそれにもとづく納得や説得の有無を越えて、個々人に圧倒的な影響を及ぼす」(三浦, 2009: 41)。そのためメンバー相互は、生活保全の考え方を揺さぶる力を感受し対処に迷ったことを生かせないまま規範化作用のもとで議論が収束したといえるだろう。

Bさんは記事をめぐる議論で、生活保全の考え方を揺さぶる力を感受し対処に迷ったことが生かせず、それを押し殺して“無難な”記事を執筆せざるをえなかった。このことは後節で述べる広報誌活動とは別の新たな活動の模索につながっていく。

以上から、立地点住民は生活保全の過程で他者の言動に直面することにより、自身の内にもたらされる混沌とした感覚と呼びかけを、生活保全の考え方を揺さぶる力として感受することを確認しておく。その感受をこの項では、Bさんたちのように当初の考え方を抑制していくなかにみてきた。ではまったく逆に、当初の考え方を推し進めていくなかにも同様の感受によって対処に迷うことがみられるのだろうか。

3.2. 立地点住民のためらい

臨界事故現場から約800mのところ自宅があるCさん⁽⁷⁾は、事故の影響により事故現場から約400mの場所で夫が経営する塾が廃業した。Cさんは事故後、放射線の将来影響や事故再発の不安、事故や原子力をどのように受けとめるかなど臨界事故による受苦救済を求めて他者追及的な言動を続けた。関係機関への問い合わせ、科学技術庁の説明会ではデータ公表の遅さを非難し、東海村女性議会では村の原子力行政のあり方などを非難し問い質した。村民の多くも事故直後の説明会では自身の思いを発言していたが、日を追うごとに口を閉ざすようになったという。このことにCさんは違和感をおぼえ「事故が風化してしまうのは嫌だ」と考えて積極的に発言を続けた。

ところがCさんは、原子力研究者だった夫の亡父や、原子力批判を嫌っている夫、「事故について不安がると原子力を扱うものの家族だろうと主人にいわれるので耐えようと思う」と話す知人が身近にいた。そうした人との会話では“余計なことをいわなくて良かった”と配慮しようとする自身に気づく。状況におうじて自己抑制する自身と、村民が口を閉ざすことに違和感をおぼえ他者追及的な言動を続ける自身との矛盾に、原子力施設の関係者やその家族が臨界事故を受けとめることの難しさを痛感した。

さらにCさんにとって印象的な住民の言動は、事故当日に自宅で飼っていた鳥が死んだことを契機に事故の影響を知ろうと新聞6紙を数週間購入し、科学技術庁などの説明会にも参加した農家の女性が「もういいんだ、わからなくて。引越せるわけでもないし。騒げばみっともない」と当初の思いを押し殺していくさまだったという。

受苦救済を他者追及的な仕方で行くCさんは、そのさなかに住民が自己抑制する行為を何

山室：問われ続ける存在になる原子力立地点住民

度も目の当たりにし、その姿に「みんな耐えているんだ」と一定の理解を示し、自身も「仕方がない」と納得しようとした。しかし、「原子力を取り巻く問題を少しでも伝えられたら」と考えると納得できなかった。

Cさんが他者追及的な言動で受苦救済を模索するという生活保全の取り組みは、先述したBさんたちが自己抑制していく行為とは逆である。しかし、Cさんも生活保全に取り組むなかで他者の言動に直面し、もたらされた混沌とした感覚と呼びかけを、生活保全に対する自身の考え方を揺さぶる力として感受し、対処に迷いが生じている。

以上をふまえて、生活保全に取り組む立地点住民が、他者の言動に直面して生活保全の考え方を揺さぶる力を感受し対処に迷うことを「ためらい」(山室, 2012)と呼んでおきたい。ためらいの頻度や度合は、立地点住民の置かれた状況や立場に応じて異なる。しかし、立地点住民が生活保全の過程で問われ続ける存在になることを踏まえると、ためらいは通底しうる経験といえるのではないか。

ためらいは個々人の心情に収まることなく、そのためらいをめぐる他者と話すといったコミュニケーションの領域に及ぶことがある。もちろん、ためらいは割り切れなさなどの混沌とした感覚などによってもたらされているため言語化には限界がきまとう。だが、Cさんと農家女性とのやりとりからは、農家女性がためらいを開示するにあたり、これまでの行動(新聞を6紙購入など)を背景に「もういい……騒げばみっともない」ときこちなく言い表すだけで、Cさんが農家女性のためらいを理解できた様子がうかがえる。

このやりとりは後述するように、Cさんの地元イメージである「もっと自由にみんなで考える東海村に」の形成に大きく寄与した。つまり、ためらいは立地点住民どうしの日常的コミュニケーションにより開示され、理解しあうことが可能であり、それを通じて当人なりの自他認識や地元イメージを形成する源泉となりうるといえる⁽⁸⁾。

4. 立地点住民の自省性

4.1. ためらいへの対処の方向

ためらいに対して立地点住民は、どのように対処していくのだろうか。この点について経験をめぐる森有正の議論は示唆的である。森によると、経験には、過去のある特定の時点に凝固して意識のなかで繰り返される形と、未来に向かって絶えず開かれ新しいものとして成立していく形という分極性がある(森, 1970: 98-100)。後者の形は、経験のなかに含まれている一定の不確定な要素を探求することにより可能になるという(森, 1970: 102-103)。

この指摘をふまえるならば、ためらいへの対処は2つの方向に分岐していくと考えられる。1つは、生活保全の考え方を揺さぶる力を感受し迷ったにもかかわらず、再び既存の考え方に回帰させていく方向である。もう1つは、生活保全の考え方は思考の余地がある不確定なものではないかと想定し新たな考え方を探求していく方向だ。

そこで、このことをもとに前節で紹介したBさんとCさんの事例に立ち返ってみよう。Bさんは広報誌のテーマをめぐる議論でのためらいを、その場で生成した論理である“無難なものに”を受け入れることで抑圧していった。Cさんは他者追及的な言動により救済に取り組むなか

での度々のためらいを、その言動を押し進めることで抑圧した。両者とも、ためらいを抑圧することで生活保全に対する既存の考え方に回帰している。ここからは、ためらいに対して抑圧する態度で臨むことが、生活保全の考え方を既存の準拠枠に限定化させ、同様の言動を繰り返させやすいといえる。

では、もう一方の、生活保全の考え方は思考の余地がある不確定なものではないかと想定し新たな考え方の探求に進むためには、ためらいに対してどのような態度で臨むことが必要なのか。このことを次に検討していこう。

4.2. ためらいを生かす技法⁽⁹⁾

前節のBさんとCさんは、臨界事故から約4ヵ月後に出会い親交を深め、他の主婦も加わり、約1年後に原子力防災マニュアル作成活動をはじめた。この活動は、女性グループのメンバーのみで作成するのではなく、まず村内からモデル地区を選び、地区住民たちと懇談会を2度開き意見交換を重ね、協働で作成するものであった。地区住民に参加を呼びかけるチラシには次のような文言がある。

「原子力のある村に生きる為に私たちに今何が出来るか」を考え……（メンバーだけによる）
三人の「事故後の反省、体験」よりもより多くの方々の反省や体験、そしてそこからどのようなものが必要とされているか、といった知識を共有し合えたなら。（（ ）内は筆者加筆）

ここには活動にあたっての女性グループの態度が示されている。それは、臨界事故をめぐる多くの住民と語り合うなかで、自分たちの受苦や受苦への対処の仕方を捉え返しなが、今後の東海村での生活保全を思い描くという自省的な態度だ。女性グループが、多くの住民とともに自省性を喚起しうる機会をもちたいと願った経緯は次のとおりである。

BさんとCさんは親交を深める以前、それぞれがためらいを抑圧し続けてきた。そのことを通じて、原子力事故が起きてもし思いを率直に表出することの難しさや、表出してもその思いが汲み取られず被解釈客体化するといった受苦救済の困難な場所という地元イメージを双方が形成していた。しかし、親交を深めるなかで“無難な”言動を受け入れた自身、被害者／加害者という枠に依拠して他者追及を続けてきた自身の妥当性を互いが捉え返し検討しあう。こうして、ためらいを抑圧してきたことを踏まえて自省を続け、「もっと自由にみんなで考える東海村に」という臨界事故による受苦と向き合うための新たな地元イメージを形成した。「みんなで考える」には原子力関係者やその家族も含まれている。原子力関係者やその家族もためらいを抑圧することを繰り返している様子を知っていたからだ。

こうした新たな地元イメージには、加害者／被害者、賛成派／反対派といった二分法的な立場に囚われず、多面的に受苦救済を考えたいという関心がうかがえる。この関心に導かれ女性グループは臨界事故の受苦救済の考え方を思考の余地があると捉え返し、救済対象を東海村に住む人すべてであると位置づける、“東海村の当事者総体の救済”という考え方を生み出した。この考え方は、当事者の受苦は皆で分かち合うことが可能であり、その救済も皆で担え、できることは何かを皆で思案するという発想につながった。

山室：問われ続ける存在になる原子力立地点住民

この発想にもとづき、多くの住民と臨界事故をめぐるためらいを捉え返す機会が共有できれば、受苦救済の考え方をさらに探求できると考えた。そこで、立地点住民が立場性に囚われず臨界事故の体験を話しやすい原子力防災というテーマと、マニュアル作成の協働作業を思いついた。こうして“東海村の当事者総体の救済”という考え方が具現化された。

以上の女性グループの活動からは、ためらいに対して自省的な態度で臨むことが、生活保全に対する考え方は思考の余地がある不確定なものではないかと想定し、新たな考え方の探求に進ませることがわかる。このことは、生活保全の考え方が既存の準拠枠に限定化されることに抗い、拡充化を促したといえる。

ためらいに対して自省的な態度で臨み、生活保全の考え方を思考の余地がある不確定なものとして探求することで、新たな考え方を生み出し具現化する仕方を「ためらいを生かす技法」と呼んでおきたい。立地点住民は生活保全の過程において、ためらいを生かす技法を用いることが可能だと考える。ただし、ためらいに対して自省的な態度ではなく、“無難なものを受け入れる”などの現状容認の態度、あるいは被害／加害などの二分法的な枠組みに依拠する態度で臨むと、ためらいを生かす技法を発揮することにつながらないといえる。それでは、ためらいを生かす技法を用いた活動が、立地点住民の生活保全に対してどのような意義をもつのかを考えていこう。

4.3. ためらいを生かす技法を用いた活動の意義

ためらいを生かす技法を用いた活動の意義を検討するにあたり、まず活動の特質をふまえたい。この特質について注意する点は、ためらいを生かす技法を用いた活動が多様な形態をとることだ。このことは、ためらいを生かす技法の担い手に応じて、生活保全の考え方を探求する方向性が異なるために生じてくる。こうしたことをふまえて、先述した女性グループによる原子力防災マニュアル作成と、2節で紹介したA夫婦による臨界事故以降の活動から、ためらいを生かす技法を用いた活動の特質を明らかにしていこう。

女性グループによる“東海村の当事者総体の救済”という考え方は、立地点住民の受苦救済を多面的に考えたいという関心に導かれ、探求することで生み出されたものである。この考え方は臨界事故の受苦救済をめぐる、東海村の人々を被害者／加害者などの立場で区分して捉えるのではなく、東海村の誰もが救済される当事者であると同時に救済も担う当事者であると捉えている。このことは、原子力防災マニュアル作成をつうじて東海村の当事者総体の救済に必要なことは何かを多面的に思考することを可能にした。

次に2節で紹介したA夫婦の、ためらいを生かす技法を用いた活動をみていこう。臨界事故から約1年後、A夫婦は「いのちの環」という活動の主旨を記した用紙とともにラベンダーなどの苗を村内や隣の学校の、福祉施設、希望する村民などに無償で配り、定期的に生育状況を点検してまわる活動をはじめた⁽¹⁰⁾。花の苗を配る活動は、臨界事故以前から匿名で行っていたが、「子や孫の視点に立って、今を見つめ、問い直し……大人や行政が自ら範を示すことが大切」⁽¹¹⁾と思い、事故後から名前を明記して活動範囲を広げた。そして、活動のさなかに出会った人々と臨界事故や村の将来像などについて原子力是非などの立場にかかわらず会話をかわすようにした。花の苗配りの活動は現在も続いている。数年前には自身の花の苗配り活動と、東海村の里山を整備するボランティア団体等との情報交換と協働の場として「生き活き環境塾」を結成した。

福島第1原発事故以降は東海村村民を中心に学習会（放射線や食の安全などのテーマ）を立ちあげ、決めたテーマについて新聞や雑誌から記事を抜粋した冊子を作成し、参加者と意見交換をしている。

諸活動の費用は補助金や寄付金に頼らず、住民どうしで工面し合っている。A夫婦の一連の活動には、立地点が「原発城下町」（長谷川，2011：52）化して経済的・精神的に原子力施設へ依存する体質に陥りがちな自分たちを捉え返したいという思いが込められている。

A夫婦は臨界事故に遭い、東海村を取り巻く被曝や交付金をめぐる風評，原子力事故再発の可能性，村内の核廃棄物問題などから，当初は家業を自分の代でたたむことも仕方なく，息子は自身で道を切り開いてくれればと考えていた。だが，息子から「東海村に住み続けたい」といわれたA夫婦は，ためらいを覚える。そのためらいに自省的な態度で臨み続けるなかで，「息子に顔向けできるような村にしていきたい。そのために身の丈にあった活動をしよう」と，家業のかたわら10年以上継続する花の苗配りをはじめ，前記のような諸活動に取り組んでいる。

A夫婦のためらいを生かす技法を用いた活動には，“衆知を集めた地域づくり”という新たな考え方がある。この考え方を導いた関心は，原子力が立地した後に生をうけ，立地点で育ったゆえに否応なく原子力利用にとまらざるをえない次世代に，現役世代として何ができるかというものである。“衆知を集めた地域づくり”という考え方は，原発城下町化にとまらざるをえない依存体質に陥りがちな自分たちを自覚し，世代や原子力是非などの立場の相違に囚われず誰もが，立地点の将来を担う子どもたちに必要なものは何かを多面的に継続的に思考することを可能にしているといえる。

以上のように，花の苗配りをはじめとする諸活動と原子力防災マニュアル作成は，それぞれ内容が異なる。しかし，両活動には，立地点住民が抱え込む矛盾や割り切れなさを包含し，生活保全をめぐる住民の誰もが従事しうる指針を示すという共通点がある。ここからは，立地点住民が自他を捉えるさいに，原子力反対者／賛成者，被害者／加害者などの二分法的なカテゴリーで区分するのではなく，1つのゆるやかな連続体とする「スペクトラム」（竹中，2008：33）的思考がみえる⁽¹²⁾。ここから，ためらいを生かす技法を用いた活動の特質は，スペクトラム的思考が反映していることだといえる。この特質をふまえて，ためらいを生かす技法を用いた活動が立地点住民の生活保全にもつ意義を考えていこう。

立地点住民は生活保全の過程で問われ続ける存在になる。そのため二分法的なカテゴリーで自他を捉えて応答を繰り返さざるをえず，そのことによりもたらされる矛盾や割り切れなさを抱え込みやすい。ただし，立地点住民にとって二分法的なカテゴリーは，被害や責任を認めない他者に対して主張する場合や，迅速な応答が求められる場合などに大変有効である。したがって，立地点住民は生活保全に取り組むにあたり，矛盾や割り切れなさを抱え込むことを知りながらも二分法的なカテゴリーを駆使することがある。

こうした立地点住民の現実に対して，スペクトラム的思考が反映された，ためらいを生かす技法を用いた活動は，立地点住民が抱え込む矛盾や割り切れなさを包含するため，既存の二分法的なカテゴリーに依拠した応答の意味と陥穽を判断することを可能にする。つまり，ためらいを生かす技法を用いた活動は，立地点住民が抱えた矛盾や割り切れなさを踏まえつつ，既存のカテゴリーを見直し，新たなものを模索して創造することを繰り返す作業を担う場としての意義をもつ

山室：問われ続ける存在になる原子力立地点住民

といえるだろう。

5. ま と め

本稿は、原子力利用にともない生じた事態に直面した立地点住民にとって生活保全はいかにして可能かという問題設定の考察が求められているという関心から、立地点住民の自省性と生活保全との関係を分析する枠組みを試論的に構成した。その際、生活環境主義の経験論から着想をえた。まず枠組みをまとめておこう。

立地点住民は生活保全の過程で問われ続ける存在になり、生活保全の思考と実践が限定化される作用にさらされる。その作用のもとでの取り組みのなかで、他者の言動に直面して生活保全の考え方を揺さぶる力を感じ対処に迷う経験をする。このためらいは、立地点住民に通底しうる経験である。そして、ためらいへの対処が生活保全の思考と実践を限定化する作用に抗い拡充化に向かうか否かの分岐点となる。拡充化には、ためらいに対して自省的な態度で臨み、生活保全の考え方を思考の余地のある不確定なものとして想定し探求して具現化する仕方である、ためらいを生かす技法を用いることが必要となる。そして、ためらいを生かす技法を用いた活動は、多様な発現形態をとるものの、共通した特質をもつ。それは立地点住民を二分法的なカテゴリーで区分するのではなく、1つのゆるやかな連続体と捉えるスペクトラム的思考にもとづき展開することである。

以上のような本稿の枠組みは、立地点住民の生活保全について次のような可能性を提示できる。それは、既存のカテゴリーを見直し新たなものを模索、創造する作業を担う場である、ためらいを生かす技法を用いた活動が存在し続けることにより、立地点住民の生活保全の思考と実践をつねに活性化することを可能にする、ということである。立地点住民は、原子力政策やエネルギー政策、核をめぐる諸論争などの時代の思潮に常時さらされている。そのため、生活保全の思考と実践をつねに活性化することは、時代の思潮に対応しつつ、生活保全をより多面的に継続的に行える。このことは、立地点住民の生活保全の質を高めることにつながるだろう。

今回提示した枠組みにおいて、ためらいを生かす技法を用いた活動を維持していくための社会的条件は、今後の研究課題として残っている。このような意味において、今回提示した枠組は試論的なものである。

最後に、本稿が依拠した経験論という方法論のレベルから特集のテーマの被害論に言及したい。従来、被害や被害をうけた人々を対象にした環境社会学的研究は、構造論的アプローチが主流であったと考える。対して本稿が提示した枠組みは、人々に通底しうる経験を基底に枠組みを構成するという経験論に依拠している。

こうした経験論のもとで構成された枠組みは、対象とする人々の「潜在可能性」(海野, 2001: 179)を把握できる。海野道郎は、潜在可能性というアマルティア・センの概念と関わせて経験論が開きうる地平を次のようにいう。それは、人間の豊かさを、その人間が獲得したり用いたりできる選択肢の広がりによって把握できることだ(海野, 2001: 179)。本稿でいえば、“ためらいを生かす技法を用いることができる”というところである。このような潜在可能性を記述分析できる枠組構成を可能にする点が、被害をうけた人々を対象にした経験論的アプローチの意義の

1つであるように思う。

ここで重要なのは、構造論的アプローチにより明らかにされる被害の諸相や被害-加害関係が、経験論的アプローチによる対象設定と枠組構成にあたって参照されるべき知見であるということである。つまり、その知見をもとに、被害をうけた人々に対する経験論的アプローチは、対象を様々なレベルで設定し、それに応じた枠組構成を行い、人々の潜在可能性について考察を深めていくことになる。こうした両アプローチの関係によって、被害をうけた人々の潜在可能性を生かした解決論の構築をいっそう進めていけると考える。

注

- (1) かつて筆者は、立地点住民の自省性を責任意識とのかかわりで考察した（山室，2006）。また、立地点住民の生活保全の考察にあたり、原子力への立場性の差異にもとづく住民の意思表示を分析する枠組みを提示した（山室，2008）。しかし本稿は後述のように、立地点住民に通底しうる経験を基底に分析枠組みを構成する点が以前の両論考と大きく異なる。
- (2) 生活環境主義の経験論とは、経験をある人や集団にとっての過去の記憶されている時間の蓄積と捉え、人間の行為の結果や将来の行為の可能性は、その行為の根源にある経験にまで降りたち、そこを拠点として分析するという方法である（鳥越，1997：20-23）。
- (3) 1999年9月に核燃料加工工場JCOで臨界事故が発生し、作業員2名が亡くなり、被曝線量評価の対象となったのは近隣住民も含め666名。事故現場から約350m内の住民避難と半径10km内、約31万人に屋内退避が勧告された日本初の原子力事故である。
- (4) A夫婦は臨界事故当時40代。以下の記述は、2004年12月14日、05年1月29日、07年4月14日の聞き取りから。
- (5) 立地点住民を“問われ続ける存在になる”と捉えたのは筆者の事例研究の論文（山室，2012：252）が初出である。だが本稿は分析枠組みの構成を目的としているため、以前の論考と異なり、住民が問われ続ける存在になる仕組みを明確化した。意味包摂という問いの力の考察を新たに加えることで仕組みの明確化を図った。
- (6) Bさんは臨界事故当時60代で自宅は事故現場から約3km。以下の記述は2001年4月17日、02年11月1日の聞き取りから。
- (7) Cさんは臨界事故当時20代。以下の記述は、山室（2012）と重複する部分がある。だが、この事例は後述の立地点住民に通底しうる経験の把握に必要不可欠であるため、加筆修正のうえ採用した。
- (8) 特定の地域における住民の「経験」と、それをめぐる語りと行為の関係は、足立重和が提唱する「交錯論」に示唆をえた。交錯論から足立は、郡上踊りを事例に住民がかつての“たのしみ”ある踊りの「経験」を日常会話で開示しあい、審美的リアリティを組み上げ、地元の踊り離れを食い止めようとする住民を描きだしている（足立，2010：114-161）。
- (9) この項の記述は、山室（2012）と重複する部分がある。だが、本稿の目的である枠組構成にあたり、次項で詳述する、ためらいを生かす技法を用いた活動の特質と意義の指摘に必要不可欠であるため、加筆修正のうえ採用した。
- (10) 以下の記述は、注（4）の年月日の聞き取りと、2011年9月17日の聞き取りから。
- (11) 「いのちの環」の趣意を記した会報の1号より。2001年8月頃から配布された。
- (12) ここの考察は竹中均の以下の指摘にある、連続体という意味の「スペクトラム」概念から示唆を得た。自閉症は個々のケースが非常に異なり多様なためカテゴリー概念にはなじみにくく、その対極となる、自閉症全般を1つの緩やかな連続体として捉える「自閉症スペクトラム」が提唱された経緯と議論を紹介している（竹中，2008：32-40）。そして竹中は、議論の展開について「自閉症をめぐる人間観・

山室：問われ続ける存在になる原子力立地点住民

社会観の葛藤」があり、それを「カテゴリーとスペクトラムのどちらを用いるかという問題は、社会と
いうものをどう考えるかにもつながる大問題」（竹中，2008：35）だという。そのうえで、スペクトラ
ム概念に、カテゴリー化の陥穽を見据える可能性があることを指摘している（竹中，2008：39）。

文献

- 足立重和，2010，『郡上八幡 伝統を生きる——地域社会の語りとリアリティ』新曜社。
長谷川公一，2003，『環境運動と新しい公共圏——環境社会学のパースペクティブ』有斐閣。
———，2011，『脱原子力社会へ——電力をグリーン化する』岩波書店。
飯島伸子，1998，「大規模開発下の地域社会の変容」船橋晴俊・長谷川公一・飯島伸子編『巨大地域開発
の構想と帰結——むつ小川原開発と核燃料サイクル施設』東京大学出版会，191-204。
井上俊，1977，『遊びの社会学』世界思想社。
———，1992，『悪夢の選択——文明の社会学』筑摩書房。
森有正，1970，『生きることと考えること』講談社。
三浦耕吉郎，2009，『環境と差別のクリティーク——屠場・「不法占拠」・部落差別』新曜社。
盛山和夫，2000，『権力（社会科学の理論とモデル3）』東京大学出版会。
竹中均，2008，『自閉症の社会学——もう1つのコミュニケーション論』世界思想社。
田窪祐子，2002，「原子力災害の『リスク』と『被害』」『情況』3(1)：214-226。
鳥越皓之，1997，『環境社会学の理論と実践』有斐閣。
海野道郎，2001，「現代社会学と環境社会学を繋ぐもの——相互交流の現状と可能性」飯島伸子・鳥越皓
之・長谷川公一・船橋晴俊編『講座環境社会学1 環境社会学の視点』有斐閣，155-186。
山室敦嗣，2006，「なぜ環境問題による被害住民は自省するのか——東海村 JCO 臨界事故と被害住民の責
任意識」高多理吉・野上健治・林泰三・桂木健次編『社会環境学への招待』ミネルヴァ書房，174-190。
———，2008，「それでもそこで暮らし続けるためには——原子力施設立地地域における住民の生活技
法」『九州人類学会報』35：1-12。
———，2012，「住民のためらい——原子力施設立地点での生活保全とは？」山泰幸・足立重和編『現
代文化のフィールドワーク入門——日常と出会う，生活を見つめる』ミネルヴァ書房，245-265。

付記

本稿は、平成 22～24 年度文部科学省科学研究費補助金（基盤研究（C）：22530596）の助成による研究
成果の一部である。

（やまむろ・あつし）

Hesitation among Citizens of Nuclear Hosting Communities: A Provisional Approach to Understanding their Continuous Efforts to Maintain Security of Life

YAMAMURO Atsushi

Fukuoka Institute of Technology

3-30-1 Wajirohigashi, Higashi-ku, Fukuoka, 811-0295, JAPAN

Nuclear accidents and similar events that take place during nuclear power development and utilization threaten the basic life security of people in nuclear hosting communities, which is built upon their health, social relationships, and plans about the future. Citizens in nuclear hosting communities need to deal flexibly with nuclear accidents, or their lives may suffer unexpected disruptions. These people are therefore faced with the challenge of maintaining their security in life by trying to reestablish their security in times of disaster. Grim realities, such as these, have prompted environmental sociology experts to tackle the question of how people in these communities can be assisted in their efforts to maintain their security.

In the past, researchers focused on people's opposing positions (e. g. either nuclear antagonists or protagonists) and much research has been conducted on the denuclearization movement. This paper, in contrast, gives attention to the self-reflective attitude of residents in nuclear hosting communities. This approach has been chosen because the initiatives of people in these communities have given birth to criticisms that are distinct from idealistic criticisms about reality. Therefore, these initiatives are expected to have a significant impact on the citizens' efforts to maintain security of life, which are distinct from the denuclearization movement.

This paper presents a provisional approach to understanding the continuous efforts of people in nuclear hosting communities to maintain security of life by giving attention to their shared experiences. These experiences define or expand on the ideas and practices related to their efforts to maintain life security. Therefore, attention was given to the question of the significance of the self-reflectiveness of people in relation to their initiatives.

Keywords: People in Nuclear Hosting Communities, Maintaining Life Securities, Self-Reflectiveness of Residents, Experiences Shared by People in Nuclear Hosting Communities.